

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2024年10月2日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年10月16日	24a00666000000	全世界（広域）全世界障害者就労案件レビュー調査	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本調査の対象案件を実施中です。本調査の実施期間と、同案件の契約期間が一部重複していますが、応れすることに問題はないでしょうか。	本調査の対象案件の受注者が応れすることが利益相反に当たらないか、公示で示しますのでご確認ください。	2024年10月2日
2024年10月16日	24a006660000000	全世界（広域）全世界障害者就労案件レビュー調査	人間開発部高等教育・社会保障グループ	プレ公示では対象案件が4件となっていますが、マレーシアではフェーズ1と2が実施され、モンゴルでも同様にフェーズ1と2が実施されたと理解しています。したがって、対象案件は合計6件になると認識しています。この理解で間違いないでしょうか？	ご理解のとおり、マレーシア案件はフェーズ1とフェーズ2がありますので、そこで2件となります。他方、モンゴル案件はフェーズ1では障害者就労に関する活動は行っておりませんので、フェーズ2である「障害者就労支援制度構築プロジェクト」のみが対象となります。 なお、マレーシアにつきましては、障害者の社会参加支援サービスプロジェクトの前の案件（障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画プロジェクト（協力期間：2004年12月～2008年7月））から障害者就労が始まっていることから、こちらも対象案件にする方向で検討しておりますので、全部で6案件になる方向です。	2024年9月20日
2024年10月9日	24a00557000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	活動内容（1）に既存のオープンデータを活用して提供実験を行うとありますが、JICAプロジェクトで作成されたデータの中で活用できるデータはありますか。	ご質問の件も調査の対象となります。	2024年9月11日
2024年10月9日	24a005570000001	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	活動内容（2）に「既存コミュニティ」とありますが、クラウドネイティブ技術に詳しい地理空間情報関係の専門家集団（例えば0sgeo関係のグループ）などでしょうか。あるいは地理空間情報を利用する測量局や都市計画関係機関関係者を指すのでしょうか。少し具体例をお願いできないでしょうか。	ご質問の件も調査の対象となりますが、OSGeo関係のグループに既存の「クラウドネイティブ技術に詳しい地理空間情報関係の専門家集団」が確立しているとは認識していません。地理空間情報を利用する測量局や都市計画関係機関関係者も検討対象とはなり得ますが、どちらかというど「利用する側」というよりは「戦略的使用の推進の当事者」である当局がより優先度の高い検討対象となるかと思います。都市計画関係機関においては都市計画事項の専門性があるはずであり、必ずしも地理空間情報の戦略的使用の推進のカウンターパートにはなり得ないと考えています。	2024年9月11日
2024年10月9日	24a005570000002	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	上記の質問とも関連しますが、活動内容（3）の潜在的パートナーとは、技術的専門家集団以外の地理空間情報ユーザーを指すのでしょうか。あるいは、これまで地理空間情報をほとんど利用してこなかったユーザーを指すのでしょうか。	例示いただいた2者に加え、ご質問の中で除外された「技術的専門家集団」も検討対象であり、アプローチすべき潜在的パートナーをあぶり出し、最も効果の高い者にアプローチすることによって調査の目的が達成されるものと考えます。なお、これまで地理空間情報をほとんど利用してこなかったユーザーを対象とすることで効果を上げることは非常に困難と考えられます。	2024年9月11日
2024年10月9日	24a005570000003	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	活動内容（4）に「フィードバックを得て改善する」とありますが、何を改善するのでしょうか。プロトタイプを改善するのでしょうか。戦略的使用の方策を改善するのでしょうか。	得られるフィードバックによるものと考えています。プロトタイプは、それが調査期間後も追加の負担なく継続可能なものであれば戦略的使用の方策に含まれます。他方、継続不可能のものであれば、当該プロトタイプを改善することは調査の目的には含まれないと考えます。	2024年9月11日
2024年10月9日	24a005570000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件においては、海外現地作業の実施を想定されているでしょうか。 （具体的には、【活動内容】（2）の「既存コミュニティへの関与」や（4）の「国内外の潜在的パートナーへ提案」でどこまで求められているかを確認したいと考えています。）	海外に渡航しての調査の実施を想定しています。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a005570000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件の従事者に関し、地理空間情報関係の資格（測量士等）以外の資格保有者の参画も必須要件として想定されているでしょうか。 （具体的には、「オープンコミュニティやウェブ地図技術の専門性」に関する部分です。）	地理空間情報関係の資格も含め、特別な資格の保有者の参画を必須要件とすることは想定しておりません。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a005570000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・クラウドネイティブ技術について、対象とする候補はありますか？	既存のプロジェクトの成果に適した技術として、PMTilesを主候補と考えています。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a005570000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・既存のオープンデータについて、対象とするデータの候補はありますか？	既存のプロジェクトの成果と同種及びSDG11に関する地理空間情報の戦略的使用の強化に資するオープンデータとして、OpenStreetMap、Overture Maps、OCHA HDX、地域機関、既存のプロジェクトの実施機関等が提供するオープンデータを候補と考えています。	2024年9月4日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年10月9日	24a00557000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的利用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・既存プラットフォームについて、対象とする候補はありますか？	デジタルプラットフォーマー／国際機関／国内団体／技術非営利団体等によるプラットフォームや、惑星間ファイルシステム及び超小型PCによる分散プラットフォームを候補と考えています。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a00557000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的利用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・プロトタイプの提供実験を通じて実証すべき内容は定められていますか？	地理空間情報の戦略的使用を可能とするレベルの性能（特に可用性）の確保、無償を含むコスト効率性の高い地理空間情報提供が一定の条件下で可能であること、SDG11に関して地理空間情報の戦略的使用が具体的に可能であること、を候補として検討しています。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a00557000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的利用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・既存コミュニティとの関与の方法や、プロトタイプ活用による期待される成果イメージはありますか？	地理空間情報に関する技術協力プロジェクト等の機構の将来の協力の中で、本調査の成果が実際に使用可能であることが客観的・具体的に示されるという成果をイメージしています。	2024年9月4日
2024年10月9日	24a00557000000	全世界（広域）地理空間情報の戦略的利用の強化に関する研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	・電子基準点に関するより適正な協力手法を整理する際、専門家へのヒアリングで特に重視すべきポイントや、どのような専門分野の専門家が関与すべきかのイメージはありますか？	持続可能な事業としての現実性、相手国のキャパシティやニーズにマッチした、段階的な導入を含む協力内容の適正化、相手国からのリソース引き出しを促しうる戦略的な上位目標の設定、持続性の観点も踏まえた国際協働事業との連携確保等を重視すべきポイントとして考慮しており、電子基準点分野の専門家に対して、このようなポイントを正確にヒアリングし、国際協力の実態に即して概念化・具体化できる従事者に関与いただくことをイメージしています。	2024年9月4日